



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月12日

上場会社名 株式会社 カンセキ 上場取引所 大  
 コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 028(659)3112  
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	7,906	7.8	512	113.0	439	187.5	215	165.1
23年2月期第1四半期	7,335	△8.3	240	△6.9	152	27.6	81	192.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	14 54	—
23年2月期第1四半期	5 49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	27,647	4,199	15.2	283 66
23年2月期	26,399	3,997	15.1	270 03

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 4,199百万円 23年2月期 3,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,970	6.9	800	40.5	630	58.4	190	12.0	12 83
通期	30,000	4.2	1,000	37.2	680	73.6	220	110.2	14 86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	16,100,000株	23年2月期	16,100,000株
24年2月期1Q	1,295,800株	23年2月期	1,295,800株
24年2月期1Q	14,804,200株	23年2月期1Q	14,804,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。また、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日)におけるわが国経済は、一部で緩やかな景気回復が見られたものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況にあり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響や、福島原発の事故などの甚大な被害が発生したことで、消費者の不要不急品の買い控えなどの生活防衛意識が強まる中、依然として先行きが不透明であります。

当社グループにおきましては、東日本大震災により店舗に直接的な被害を受けましたが、震災後、直ちに被害状況の把握に努め、損壊店舗の修復を実行いたしました。お客様の安全確保とお客様への商品供給を最優先し、現在、全店が営業を再開しております。

ホームセンター事業につきましては、復旧、復興に関わる住関連商品を中心に売上が伸びました。全国的な電力供給不足に備え夏の節電対策や暑さ軽減対策商品として、よしず、扇風機、すだれなどの売上が前年と比較して大きく売上が伸びしております。また、前年度より開始いたしました高齢者向けのカタログ宅配サービス(スマイル便)は、3月より取扱い店舗を順次拡大し現在11店舗でサービスを実施しお客様の利便性を高めております。

WILD-1事業においては、震災による影響が懸念されましたが、災害対策用としてキャンプ用品の需要が高まり、これらの売上が全体の売上が牽引し順調に推移いたしました。既存のお客様に加えて新規のお客様の来店が増加し、WILD-1会員の新規加入者が増加し売上増加の要因になっております。今後、新規会員様を含めきめ細かなサービスを実施してまいります。

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗において、震災による消費者の防衛意識が堅調に表れ、備蓄用食料、飲料水などの需要が急増いたしました。それに伴い、前年度と比較して客数が順調に伸び、売上が好調に伸長しております。平成23年4月に業務スーパー栃木店(栃木県栃木市)を新規出店いたしました。現在、計画を上回る売上で推移しております。オフハウス店舗は震災後、ブランドバッグや貴金属の販売が鈍化しており、震災前と比べお客様の消費動向に一部変化が見受けられます。それに対し、リユース商品の生産を強化し、商品在庫の増強を図り、店内での販売促進を実施し、来店されたお客様への商品訴求を強化いたしました。その結果、ほぼ計画通りの業績推移となっております。

店舗開発事業につきましては、計画通り安定した利益をあげております。

以上の結果、当社グループにおける第1四半期連結累計期間は、震災による被災した店舗の営業休止や計画停電による営業時間短縮などの影響を受けるなど厳しい経営環境でありましたが、売上高79億6百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。粗利益率の向上並びに販売費一般管理費の削減に努め、営業利益5億12百万円(前年同四半期比113.0%増)、経常利益4億39百万円(前年同四半期比187.5%増)、特別利益に建物および賃借権の譲渡に伴う固定資産売却益1億11百万円、特別損失に資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37百万円、確定拠出年金移行に伴う損失50百万円、東日本大震災に伴う災害損失1億15百万円を計上いたしました。その結果、四半期純利益2億15百万円(前年同四半期比165.1%増)となり前年同四半期連結累計期間と比較して増収、増益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、276億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億48百万円増加となりました。主な要因としては、減価償却や敷金及び保証金の返還による固定資産の減少3億34百万円の減少要因に対し、売上増に伴う現金及び預金の増加7億92百万円、クレジット販売による売掛金の増加70百万円及び夏物商材の仕入による商品の増加6億27百万円の増加要因によるものであります。

負債は、234億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億46百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金の減少2億88百万円及び確定拠出年金制度移行等による退職給付引当金の減少5億57百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加12億85百万円、長期借入金の増加1億53百万円及び確定拠出年金制度への分割移管金等によるその他固定負債の増加4億89百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、41億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加となりました。主な要因としては、当第1四半期連結累計期間において四半期純利益2億15百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は15.2%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加し、16億87百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ5億83百万円増加し8億59百万円となりました。主な要因としては、固定資産売却損益1億5百万円、たな卸資産の増加額6億26百万円及び売上債権の増加額70百万円の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益3億13百万円、減価償却費1億4百万円及び仕入債務の増加額12億85百万円の増加要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ31百万円減少し15百万円となりました。主な要因としては、定期預金の預入による支出90百万円、有形固定資産の取得による支出72百万円、敷金及び保証金の差入による支出24百万円及び預り保証金の返還による支出2億67百万円の減少要因に対し、有形固定資産の売却による収入3億57百万円及び敷金及び保証金の回収による収入1億26百万円の増加要因によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2億40百万円減少し1億71百万円となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入8億50百万円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額4億80百万円、長期借入金の返済による支出5億5百万円及び社債の償還による支出25百万円の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第1四半期連結累計期間は、震災の影響および原発の事故により先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、第1四半期連結累計期間は、前年と比較して増収増益で推移し、当初の予想を上回る状況であります。この結果を踏まえ平成23年4月12日に公表いたしました決算短信記載の平成24年2月期の第2四半期累計期間(連結・個別)並びに通期の業績予想(連結・個別)を修正いたします。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ862千円、税金等調整前四半期純利益は38,559千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は80,663千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,839,845	1,047,281
売掛金	232,646	162,001
商品	4,891,761	4,264,681
その他	702,150	608,877
貸倒引当金	△3,984	△3,691
流動資産合計	7,662,419	6,079,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,165,911	4,443,204
土地	11,752,683	11,752,683
その他(純額)	217,324	166,447
有形固定資産合計	16,135,919	16,362,335
無形固定資産		
投資その他の資産	742,202	761,566
敷金及び保証金	2,772,264	2,855,621
その他	335,134	340,800
貸倒引当金	△226	△116
投資その他の資産合計	3,107,171	3,196,304
固定資産合計	19,985,293	20,320,207
繰延資産	72	96
資産合計	27,647,785	26,399,454
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,498,081	3,212,597
短期借入金	6,768,454	7,057,100
未払法人税等	188,737	199,741
賞与引当金	38,096	—
ポイント引当金	108,165	127,464
災害損失引当金	38,646	—
その他	574,310	717,399
流動負債合計	12,214,491	11,314,302
固定負債		
長期借入金	9,250,271	9,096,874
退職給付引当金	602,836	1,159,859
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	81,027	—
長期預り敷金保証金	647,201	667,634
その他	624,221	134,880
固定負債合計	11,233,898	11,087,588
負債合計	23,448,390	22,401,890

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	630,545	415,235
自己株式	△232,317	△232,317
株主資本合計	4,188,227	3,972,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,168	24,645
評価・換算差額等合計	11,168	24,645
純資産合計	4,199,395	3,997,563
負債純資産合計	27,647,785	26,399,454

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	7,335,334	7,906,295
売上原価	5,257,550	5,619,781
売上総利益	2,077,783	2,286,513
営業収入	345,534	297,516
営業総利益	2,423,317	2,584,029
販売費及び一般管理費	2,182,898	2,071,952
営業利益	240,419	512,077
営業外収益		
受取利息	620	440
受取配当金	476	560
受取保険金	3,508	10,276
その他	1,626	5,932
営業外収益合計	6,231	17,209
営業外費用		
支払利息	93,600	89,794
その他	315	427
営業外費用合計	93,915	90,221
経常利益	152,734	439,065
特別利益		
固定資産売却益	—	111,811
賃貸借契約解約益	1,800	60
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,295	—
特別利益合計	3,095	111,871
特別損失		
固定資産除売却損	1,694	27,360
賃貸借契約解約損	3,280	—
災害による損失	—	115,379
退職給付制度改定損	—	50,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,696
その他	—	7,161
特別損失合計	4,974	237,757
税金等調整前四半期純利益	150,856	313,179
法人税、住民税及び事業税	57,369	179,334
法人税等調整額	12,268	△81,464
法人税等合計	69,638	97,869
少数株主損益調整前四半期純利益	—	215,309
四半期純利益	81,218	215,309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	150,856	313,179
減価償却費	116,110	104,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,696
支払利息	93,600	89,794
固定資産売却損益(△は益)	—	△105,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△399,584	△626,808
売上債権の増減額(△は増加)	△115,857	△70,645
仕入債務の増減額(△は減少)	669,306	1,285,483
その他	△88,119	102,490
小計	426,312	1,130,639
利息及び配当金の受取額	1,097	1,000
利息の支払額	△96,361	△88,745
法人税等の支払額	△55,524	△183,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,524	859,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△90,000
有形固定資産の取得による支出	△4,640	△72,282
有形固定資産の売却による収入	—	357,099
無形固定資産の取得による支出	△5,000	△2,390
敷金及び保証金の差入による支出	△13,963	△24,749
敷金及び保証金の回収による収入	78,989	126,991
預り保証金の返還による支出	△9,956	△267,880
預り保証金の受入による収入	1,400	320
その他	△424	△11,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,404	15,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△736,500	△480,000
長期借入れによる収入	770,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△409,987	△505,249
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
その他	△10,448	△11,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,935	△171,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,007	702,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,401	984,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	972,394	1,687,334

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,975,117	1,334,194	255,862	1,115,693	7,680,868	—	7,680,868
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	183	—	13,959	405	14,547	(14,547)	—
計	4,975,301	1,334,194	269,821	1,116,098	7,695,415	(14,547)	7,680,868
営業利益	186,933	83,934	37,327	62,554	370,750	(130,331)	240,419

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター事業……………(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD-1事業……………(アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸事業……………(不動産賃貸等)
- (4) その他の事業……………(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD-1事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD-1事業」はアウトドア用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリサイクル商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の管理をしております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	5,127,249	1,592,599	1,259,269	217,641	8,196,758	7,052	8,203,811	—	8,203,811
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	3,267	3,267	18,480	21,747	△21,747	—
計	5,127,249	1,592,599	1,259,269	220,908	8,200,025	25,532	8,225,558	△21,747	8,203,811
セグメント利益	344,015	194,867	86,200	39,400	664,483	6,215	670,699	△158,622	512,077

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△158,622千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△158,622千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。